

入札説明書等の主な変更箇所一覧

入札説明書

No	該当箇所						変更前	変更後																																
	頁	数	(数)	カナ	(カナ)	英字			(英字)																															
1	用語の定義						【活用用地】：民間施設等の整備用地で、事業用地のうち、県営住宅整備用地を除いた部分をいいます。(添付資料03を参照ください。)	【活用用地】：民間施設等の整備用地で、事業用地のうち、 事業者が選択した部分をいいます。 (添付資料 03 を参照ください。)																																
2	3	2	(1)	カ	(ア)		(ア) 事業契約の締結 令和元年12月 (愛知県議会における本事業契約に係る議案の議決後。)	(ア) 事業契約の締結 令和2年3月 (愛知県議会における本事業契約に係る議案の議決後。)																																
3	3	2	(1)	カ	(イ)		(イ) 事業期間等 本事業のうち、建替住棟等の整備、所有権移転及び引渡し、既存住棟等の解体撤去が完了するまでの期間は、令和元年12月から令和5年5月までとします。 a 建替住棟等の設計・建設期間 下記の期日に間に合うように行うこと。 (a) 建替住棟の供用開始 令和4年度	(イ) 事業期間等 本事業のうち、建替住棟等の整備、所有権移転及び引渡し、既存住棟等の解体撤去が完了するまでの期間は、 令和2年3月から令和5年12月まで とします。 a 建替住棟等の設計・建設期間 下記の期日に間に合うように行うこと。 (a) 建替住棟の供用開始 令和5年度																																
4	5	3	(2)				(2) 選定の手順及びスケジュール 選定にあたっての手順及びスケジュールは次のとおりです。 令和元年6月17日 入札公告、入札説明書等の公表 入札説明書等に関する質問の受付 令和元年6月25日 現地説明会 令和元年7月12日 入札説明書等に関する質問回答の公表 令和元年7月12日～7月19日 参加書類の受付 令和元年9月11日 入札書類の受付 令和元年10月 落札者の決定及び公表 特定事業者との特定事業仮契約の締結 令和元年12月 特定事業者との特定事業契約の締結	(2) 選定の手順及びスケジュール 選定にあたっての手順及びスケジュールは次のとおりです。 令和元年10月3日 入札公告、入札説明書等の公表 入札説明書等に関する質問の受付 令和元年10月8日 現地説明会 令和元年10月30日 入札説明書等に関する質問回答の公表 令和元年10月30日～11月6日 参加書類の受付 令和元年12月3日 入札書類の受付 令和2年1月 落札者の決定及び公表 特定事業者との特定事業仮契約の締結 令和2年3月 特定事業者との特定事業契約の締結																																
5	9	3	(4)	イ	(イ)	a	(d) ①参加者名簿において認定された建設業法上の主たる営業所であり、かつ、当該営業所の所在地が名古屋市内にあり、当該営業所で建築工事業を営んでいること。	(d) ①参加者名簿において認定された建設業法上の主たる営業所であり、かつ、当該営業所の所在地が 尾張建設事務所管内 にあり、当該営業所で建築工事業を営んでいること。																																
6	12	3	(5)	イ	(エ)		<p>【図面集に関する留意事項について】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>様式番号</th> <th>図面名称</th> <th>縮尺</th> <th>留意事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37-5</td> <td>外観透視図(鳥瞰、事業用地全体)</td> <td>—</td> <td>・事業用地全体を見渡すものとしてください。 【追加】</td> </tr> <tr> <td>37-6</td> <td>外観透視図(目線)</td> <td>—</td> <td>・建替住棟を中心に、目線レベルで作成してください。 【追加】</td> </tr> <tr> <td>37-9</td> <td>建替住棟断面図</td> <td>*</td> <td>・建替住棟のみの断面図で、二面以上とします。 ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示してください。</td> </tr> </tbody> </table>	様式番号	図面名称	縮尺	留意事項	37-5	外観透視図(鳥瞰、事業用地全体)	—	・事業用地全体を見渡すものとしてください。 【追加】	37-6	外観透視図(目線)	—	・建替住棟を中心に、目線レベルで作成してください。 【追加】	37-9	建替住棟断面図	*	・建替住棟のみの断面図で、二面以上とします。 ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示してください。	<p>【図面集に関する留意事項について】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>様式番号</th> <th>図面名称</th> <th>縮尺</th> <th>留意事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37-5</td> <td>外観透視図(鳥瞰、事業用地全体)</td> <td>—</td> <td>・事業用地全体を見渡すものとしてください。 落札者決定時から1週間以内に提出することも可能です。</td> </tr> <tr> <td>37-6</td> <td>外観透視図(目線)</td> <td>—</td> <td>・建替住棟を中心に、目線レベルで作成してください。 落札者決定時から1週間以内に提出することも可能です。</td> </tr> <tr> <td>37-9</td> <td>建替住棟断面図</td> <td>*</td> <td>・建替住棟のみの断面図で、長辺方向一面以上とします。 ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示してください。</td> </tr> </tbody> </table>	様式番号	図面名称	縮尺	留意事項	37-5	外観透視図(鳥瞰、事業用地全体)	—	・事業用地全体を見渡すものとしてください。 落札者決定時から1週間以内に提出することも可能です。	37-6	外観透視図(目線)	—	・建替住棟を中心に、目線レベルで作成してください。 落札者決定時から1週間以内に提出することも可能です。	37-9	建替住棟断面図	*	・建替住棟のみの断面図で、 長辺方向一面以上 とします。 ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示してください。
様式番号	図面名称	縮尺	留意事項																																					
37-5	外観透視図(鳥瞰、事業用地全体)	—	・事業用地全体を見渡すものとしてください。 【追加】																																					
37-6	外観透視図(目線)	—	・建替住棟を中心に、目線レベルで作成してください。 【追加】																																					
37-9	建替住棟断面図	*	・建替住棟のみの断面図で、二面以上とします。 ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示してください。																																					
様式番号	図面名称	縮尺	留意事項																																					
37-5	外観透視図(鳥瞰、事業用地全体)	—	・事業用地全体を見渡すものとしてください。 落札者決定時から1週間以内に提出することも可能です。																																					
37-6	外観透視図(目線)	—	・建替住棟を中心に、目線レベルで作成してください。 落札者決定時から1週間以内に提出することも可能です。																																					
37-9	建替住棟断面図	*	・建替住棟のみの断面図で、 長辺方向一面以上 とします。 ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示してください。																																					
7	15	3	(6)	エ	(ア)		(ア) 実施時期 令和元年9月下旬(予定)	(ア) 実施時期 令和元年12月下旬 (予定)																																

8	18	5	(3)	<p>【活用用地取得費用の参考価格】</p> <p>これは、活用用地購入提案価格が低い場合に、活用用地を取得できないリスクを避けるため参考として提示するものです。参考価格は、不動産鑑定の結果（令和元年5月31日時点）です。なお、杭が残置された状態での参考価格です。</p> <p>県が最低売却価格を決定する際は、不動産鑑定の結果を参考に周辺の土地取引事例を加味して決定します。よって、下記の参考価格が大幅にかい離する可能性は低いと考えられるため、参考価格を考慮して提案を行ってください。</p> <p>563,000,000円（活用用地・敷地E：6,335.67㎡） 150,000,000円（活用用地・敷地Fの西側：1,400.00㎡） <u>124,000,000円（活用用地・敷地G：1,190.49㎡）</u> 837,000,000円（活用用地計：8,926.16㎡）</p>	<p>【活用用地取得費用の参考価格】</p> <p>これは、活用用地購入提案価格が低い場合に、活用用地を取得できないリスクを避けるため参考として提示するものです。参考価格は、不動産鑑定の結果（令和元年5月31日時点）です。なお、杭が残置された状態での参考価格です。</p> <p>県が最低売却価格を決定する際は、活用用地売買契約書（案）第13条に則って再度不動産鑑定を行い、その結果に周辺の土地取引事例を加味して決定します。</p> <p>563,000,000円（活用用地・敷地E：6,335.67㎡） 150,000,000円（活用用地・敷地Fの西側：1,400.00㎡） <u>124,000,000円（活用用地・敷地G：1,190.49㎡）</u> 837,000,000円（活用用地計：8,926.16㎡）</p>
9	22	9	(2)	<p>(2) 県議会の議決</p> <p>PFI法第12条の規定により、この入札による契約は愛知県議会（令和元年12月定例議会予定）の議決を要するため、県と落札者（特定事業者）は、落札者決定後速やかに特定事業仮契約を締結し、愛知県議会の議決を経た後に特定事業契約を締結します。</p>	<p>(2) 県議会の議決</p> <p>PFI法第12条の規定により、この入札による契約は愛知県議会（令和2年2月定例議会予定）の議決を要するため、県と落札者（特定事業者）は、落札者決定後速やかに特定事業仮契約を締結し、愛知県議会の議決を経た後に特定事業契約を締結します。</p>





様式集

No	該当箇所	変更前	変更後
1	<様式18>活用用地購入提案価格調書	<p>【留意事項等】</p> <p>1 提案価格は、算用数字で表示し、頭書に金を付記してください。金額を訂正したものは、無効とします。</p> <p>2 提案価格は活用用地の更地としての価格に、事業者の提案内容に応じて残置杭の除却費用を考慮した価格としてください。</p> <p>3 各活用用地（敷地E、敷地Fの西側、敷地G）の提案価格算定式の((A)×(B))の合計額が活用用地の購入提案価格に一致するように記載してください。</p> <p>【追加】</p>	<p>【留意事項等】</p> <p>1 提案価格は、算用数字で表示し、頭書に金を付記してください。金額を訂正したものは、無効とします。</p> <p>2 提案価格は活用用地の更地としての価格に、事業者の提案内容に応じて残置杭の除却費用を考慮した価格としてください。</p> <p>3 各活用用地（敷地E、敷地Fの西側、敷地G）の提案価格算定式の((A)×(B))の合計額が活用用地の購入提案価格に一致するように記載してください。</p> <p>4 購入しない敷地については「-」を記載してください。</p>
2	<様式35>活用用地の計画（その2）	<p><県の参考価格></p> <p>県の参考価格（※2） 金 円 ……(A′)</p> <p>参考価格算定上の活用用地面積（※3） ㎡ ……(B′)</p> <p>県の参考価格の㎡単価 円/㎡ ……(C′) = (A′) / (B′)</p> <p>※2※3：入札説明書5（3）記載の参考価格及び面積の合計値を記入すること。</p>	<p><県の参考価格></p> <p>県の参考価格（※2） 金 837,000,000 円 ……(A′)</p> <p>参考価格算定上の活用用地面積（※3） 8,926.16 ㎡ ……(B′)</p> <p>県の参考価格の㎡単価 93,769 円/㎡ ……(C′) = (A′) / (B′)</p> <p>【削除】</p>

要求水準書

No	該当箇所							変更前	変更後
	頁	数	(数)	カナ	(カナ)	英字	(英字)		
1	7	3	(1)	ア				<p>ア 敷地設定</p> <p>本事業では、事業用地の内、道路により区画される4つの街区を敷地D、敷地E、敷地F、敷地Gとする。敷地F東側及び敷地Dを県営住宅整備用地、敷地F西側、敷地G及び敷地Eを活用用地とする。</p>	<p>ア 敷地設定</p> <p>本事業では、事業用地の内、道路により区画される4つの街区を敷地D、敷地E、敷地F、敷地Gとする。県営住宅整備用地を敷地F東側及び敷地Dとし、活用用地は敷地F西側、敷地G及び敷地Eのうち、一定条件のもと事業者が提案内容に応じて選択するものとする。当該条件については、5（1）民間施設等の整備の条件を参照のこと。</p>
2	14	4	(5)	ア				<p>ア 解体撤去対象施設等</p> <p>特定事業者は、次表に示す事業用地内の既存住棟等を解体撤去する。ただし、県と協議して建替住棟等の整備の障害とならないものについては、この限りではない。</p> <p>県営住宅整備用地において、建替住棟等の整備の障害にならない既存杭の残置を認める。残置した杭の位置及び天端レベルを図示し、県に図面を引き渡すこと。</p> <p>活用用地内において、既存住棟の基礎及び基礎下1.1mまで杭の撤去を行うこと。なお、基礎下1.1m以下の杭の撤去に係る費用については用地活用企業の負担とする。</p> <p>既存住棟等について、事前調査を適宜実施し、解体撤去工事の計画・設計に反映させること。</p> <p>【追加】</p>	<p>ア 解体撤去対象施設等</p> <p>特定事業者は、次表に示す事業用地内の既存住棟等を解体撤去する。ただし、県と協議して建替住棟等の整備の障害とならないものについては、この限りではない。</p> <p>県営住宅整備用地において、建替住棟等の整備の障害にならない既存杭の残置を認める。残置した杭の位置及び天端レベルを図示し、県に図面を引き渡すこと。</p> <p>事業用地のうち、県営住宅整備用地を除いた部分において、既存住棟の基礎及び基礎下1.1mまで杭の撤去を行うこと。なお、活用用地において基礎下1.1m以下の杭の撤去に係る費用については用地活用企業の負担とする。</p> <p>既存住棟等について、事前調査を適宜実施し、解体撤去工事の計画・設計に反映させること。</p> <p>活用用地を5（1）の①又は②とする場合において、事業用地のうち県営住宅整備用地及び活用用地を除いた余剰地に杭を残置した場合は、残置した杭の位置及び天端レベルを図示し、県に図面を引き渡すこと。またこの場合、余剰地を整地し、外部に土砂や濁水が流出しないよう、小堤、素掘り側溝、沈砂池を適切に設けるとともに、外周部に安全柵（丸太支柱 h=1,200 トラロープ3段張り）を設置すること。</p>
3	19	5	(1)					<p>付帯事業として用地活用企業が行う用地活用業務は、本体事業と関連し一体的に実施することにより相乗効果を発揮できるよう、民間事業者の創意工夫やノウハウを最大限に活用すること。</p> <p>活用用地は、「添付資料03：土地利用計画図（案）」に示すとおり、敷地F西側及び、敷地E、敷地Gを基本とする。</p> <p>なお、提案における活用用地の面積は、8,500㎡以上とする。</p>	<p>付帯事業として用地活用企業が行う用地活用業務は、本体事業と関連し一体的に実施することにより相乗効果を発揮できるよう、民間事業者の創意工夫やノウハウを最大限に活用すること。</p> <p>活用用地は、「添付資料03：土地利用計画図（案）」に示すとおり、敷地F西側及び、敷地E、敷地Gを基本とし、以下の①～③から提案内容に応じて事業者が選択するものとする。</p> <p>①：敷地Fの西側全部 ②：敷地Fの西側全部＋敷地Eの一部又は全部 ③：敷地E全部＋敷地Fの西側全部＋敷地G全部</p> <p>敷地Eの一部を活用用地とする場合、分筆線は原則として南北に直線1本とする。</p> <p>生活支援施設は原則として敷地Fに建設することとするが、上記②及び③において敷地F全てを県営住宅整備用地にする場合は、それぞれ活用用地の他の部分に建設することとして差し支えない。この場合において、上記②及び③の「敷地Fの西側全部」は活用用地から除外するものとする。</p>

要求水準書__【添付資料 03】土地利用計画図(案)

No	該当箇所							変更前	変更後
	頁	数	(数)	カナ	(カナ)	英字	(英字)		
1								 …県営住宅整備用地  …活用用地 【追加】	 …県営住宅整備用地  …活用用地(最大) 活用用地については、①～③から提案内容に応じて事業者が選択するものとする。 ① : 敷地 F の西側全部 ② : 敷地 F の西側全部+敷地 E の一部又は全部 ③ : 敷地 E 全部+敷地 F の西側全部+敷地 G 全部 敷地 E の一部を活用用地とする場合、分筆線は原則として南北に直線 1 本とする。 生活支援施設は原則として敷地 F に建設することとするが、上記②及び③において敷地 F 全てを県営住宅整備用地にする場合は、それぞれ活用用地の他の部分に建設することとして差し支えない。この場合において、上記②及び③の「敷地 F の西側全部」は活用用地から除外するものとする。

要求水準書__【添付資料 04】入居者移転計画(基本手順)

No	該当箇所							変更前	変更後
	頁	数	(数)	カナ	(カナ)	英字	(英字)		
1								本計画は入居者の移転に係る基本手順を示したものであり、事業者はこれを踏まえ、建替住棟等の工程を立案すること。なお、土地の移転については提案によるものとする。 1 既存住棟等(集会所除く)の解体撤去(第1期) 入居者移転済みの既存住棟(1号棟、8号棟、11号棟及び12号棟)の解体撤去を行う。 2 建替住棟等及び建替集会所の整備+既存集会所の解体撤去 既存住棟(1号棟、8号棟、11号棟及び12号棟)の解体撤去完了後の敷地に建替住棟等及び建替集会所を整備し、県に引渡しを行う。また、県に建替集会所の引渡しを行った後、既存集会所の解体撤去を行う。 3 既存住棟等の解体撤去(第2期) 既存住棟(2号棟及び3号棟、5号棟から7号棟)の入居者の建替住棟への移転完了後(本事業対象外)、これらの住棟の解体撤去を行う。 4 分筆と活用用地の所有権移転 敷地 F の一部、敷地 E 及び敷地 G の所有権移転は、敷地 F については県営住宅整備用地と活用用地とに分筆を行い、分筆登記後、活用用地は県から用地活用業務に当たる企業へ所有権移転・登記(県:登記手続、用地活用業務に当たる企業:証紙負担)を行う。 ※7号棟については建替住棟整備前でも、残り1住戸の移転が完了次第解体撤去可能。	本計画は入居者の移転に係る基本手順を示したものであり、事業者はこれを踏まえ、建替住棟等の工程を立案すること。なお、土地の移転については提案によるものとする。 1 既存住棟等(集会所除く)の解体撤去(第1期) 入居者移転済み(令和2年3月時点)の既存住棟(1号棟、7号棟、8号棟、11号棟及び12号棟)の解体撤去を行う。 2 建替住棟等及び建替集会所の整備+既存集会所の解体撤去 既存住棟(1号棟、7号棟、8号棟、11号棟及び12号棟)の解体撤去完了後の敷地に建替住棟等及び建替集会所を整備し、県に引渡しを行う。また、県に建替集会所の引渡しを行った後、既存集会所の解体撤去を行う。 3 既存住棟等の解体撤去(第2期) 既存住棟(2号棟及び3号棟、5号棟、6号棟)の入居者の建替住棟への移転完了後(本事業対象外)、これらの住棟の解体撤去を行う。 4 分筆と活用用地の所有権移転 敷地 F についてはその全てを県営住宅整備用地にする場合を除き、県営住宅整備用地と活用用地に分筆を行う。また、敷地 E の一部を活用用地とする場合は活用用地とその他の用地に分筆を行う。分筆登記後、活用用地は県から用地活用業務に当たる企業へ所有権移転・登記(県:登記手続、用地活用業務に当たる企業:証紙負担)を行う。 【削除】

落札者決定基準

No	該当箇所						変更前	変更後																																																																																																																																
	頁	数	(数)	カナ	(カナ)	英字			(英字)																																																																																																																															
1	3	4	(2)	イ			$\text{入札価格評価点} = A^{*1} \times \frac{\text{(入札参加者中、最低の入札価格)}}{\text{(提案者の入札価格)}} + B^{*2} \times \frac{\text{(提案者の活用用地購入提案価格)}}{\text{(入札参加者中、最高の活用用地購入提案価格)}}$ <p>※1 : A=40 × {(予定価格) / (予定価格+活用用地取得費用の参考価格)}</p> <p>※2 : B=40 × {(活用用地取得費用の参考価格) / (予定価格+活用用地取得費用の参考価格)}</p> <p>【追加】</p>	$\text{入札価格評価点} = A^{*1} \times \frac{\text{(入札参加者中、最低の入札価格)}}{\text{(提案者の入札価格)}} + B^{*2} \times \frac{\text{(提案者の活用用地購入提案価格)}}{\text{(入札参加者中、最高の活用用地購入提案価格)}}$ <p>※1 : A=40 × {(予定価格) / (予定価格+活用用地取得費用の参考価格)}</p> <p>※2 : B=40 × {(活用用地取得費用の参考価格) / (予定価格+活用用地取得費用の参考価格)}</p> <p>活用用地取得費用の参考価格は全体の価格(837,000,000円)とする。</p>																																																																																																																																
2	5	5					<p style="text-align: center;">表3 評価項目等及び配点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価項目等</th> <th colspan="2">配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">I 提案内容に関する評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 基本方針・実施体制等</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 本事業に関する基本方針</td> <td>3</td> <td rowspan="4">9</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2) 事業実施体制</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業の安定性・リスク管理</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(4) 地域経済等への貢献</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 県営住宅の整備</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 団地計画</td> <td>6</td> <td rowspan="4">21</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2) 住棟・住戸計画</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>(3) 維持管理への配慮(定性的)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(4) 維持管理への配慮(定量的)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3 工事中の環境対策・安全管理</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 施工計画</td> <td>2</td> <td rowspan="3">7</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 工事中の環境対策</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(3) 安全管理</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4 活用用地の計画</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 活用の方針</td> <td>3</td> <td rowspan="3">15</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 活用計画(土地売買契約の 確実性を除く)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>活用計画(土地売買契約の 確実性)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">I 小計</td> <td colspan="2">52</td> </tr> </tbody> </table>	評価項目等		配点		I 提案内容に関する評価				1 基本方針・実施体制等				(1) 本事業に関する基本方針	3	9		(2) 事業実施体制	2	(3) 事業の安定性・リスク管理	2	(4) 地域経済等への貢献	2	2 県営住宅の整備				(1) 団地計画	6	21		(2) 住棟・住戸計画	6	(3) 維持管理への配慮(定性的)	4	(4) 維持管理への配慮(定量的)	5	3 工事中の環境対策・安全管理				(1) 施工計画	2	7		(2) 工事中の環境対策	2	(3) 安全管理	3	4 活用用地の計画				(1) 活用の方針	3	15		(2) 活用計画(土地売買契約の 確実性を除く)	7	活用計画(土地売買契約の 確実性)	5	I 小計		52		<p style="text-align: center;">表3 評価項目等及び配点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価項目等</th> <th colspan="2">配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">I 提案内容に関する評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 基本方針・実施体制等</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 本事業に関する基本方針</td> <td>3</td> <td rowspan="4">9</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2) 事業実施体制</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業の安定性・リスク管理</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(4) 地域経済等への貢献</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 県営住宅の整備</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 団地計画</td> <td>7</td> <td rowspan="4">24</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2) 住棟・住戸計画</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(3) 維持管理への配慮(定性的)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(4) 維持管理への配慮(定量的)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3 工事中の環境対策・安全管理</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 施工計画</td> <td>2</td> <td rowspan="3">7</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 工事中の環境対策</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(3) 安全管理</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4 活用用地の計画</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 活用の方針</td> <td>2</td> <td rowspan="3">12</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 活用計画(土地売買契約の 確実性を除く)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>活用計画(土地売買契約の 確実性)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">I 小計</td> <td colspan="2">52</td> </tr> </tbody> </table>	評価項目等		配点		I 提案内容に関する評価				1 基本方針・実施体制等				(1) 本事業に関する基本方針	3	9		(2) 事業実施体制	2	(3) 事業の安定性・リスク管理	2	(4) 地域経済等への貢献	2	2 県営住宅の整備				(1) 団地計画	7	24		(2) 住棟・住戸計画	7	(3) 維持管理への配慮(定性的)	5	(4) 維持管理への配慮(定量的)	5	3 工事中の環境対策・安全管理				(1) 施工計画	2	7		(2) 工事中の環境対策	2	(3) 安全管理	3	4 活用用地の計画				(1) 活用の方針	2	12		(2) 活用計画(土地売買契約の 確実性を除く)	5	活用計画(土地売買契約の 確実性)	5	I 小計		52	
評価項目等		配点																																																																																																																																						
I 提案内容に関する評価																																																																																																																																								
1 基本方針・実施体制等																																																																																																																																								
(1) 本事業に関する基本方針	3	9																																																																																																																																						
(2) 事業実施体制	2																																																																																																																																							
(3) 事業の安定性・リスク管理	2																																																																																																																																							
(4) 地域経済等への貢献	2																																																																																																																																							
2 県営住宅の整備																																																																																																																																								
(1) 団地計画	6	21																																																																																																																																						
(2) 住棟・住戸計画	6																																																																																																																																							
(3) 維持管理への配慮(定性的)	4																																																																																																																																							
(4) 維持管理への配慮(定量的)	5																																																																																																																																							
3 工事中の環境対策・安全管理																																																																																																																																								
(1) 施工計画	2	7																																																																																																																																						
(2) 工事中の環境対策	2																																																																																																																																							
(3) 安全管理	3																																																																																																																																							
4 活用用地の計画																																																																																																																																								
(1) 活用の方針	3	15																																																																																																																																						
(2) 活用計画(土地売買契約の 確実性を除く)	7																																																																																																																																							
活用計画(土地売買契約の 確実性)	5																																																																																																																																							
I 小計		52																																																																																																																																						
評価項目等		配点																																																																																																																																						
I 提案内容に関する評価																																																																																																																																								
1 基本方針・実施体制等																																																																																																																																								
(1) 本事業に関する基本方針	3	9																																																																																																																																						
(2) 事業実施体制	2																																																																																																																																							
(3) 事業の安定性・リスク管理	2																																																																																																																																							
(4) 地域経済等への貢献	2																																																																																																																																							
2 県営住宅の整備																																																																																																																																								
(1) 団地計画	7	24																																																																																																																																						
(2) 住棟・住戸計画	7																																																																																																																																							
(3) 維持管理への配慮(定性的)	5																																																																																																																																							
(4) 維持管理への配慮(定量的)	5																																																																																																																																							
3 工事中の環境対策・安全管理																																																																																																																																								
(1) 施工計画	2	7																																																																																																																																						
(2) 工事中の環境対策	2																																																																																																																																							
(3) 安全管理	3																																																																																																																																							
4 活用用地の計画																																																																																																																																								
(1) 活用の方針	2	12																																																																																																																																						
(2) 活用計画(土地売買契約の 確実性を除く)	5																																																																																																																																							
活用計画(土地売買契約の 確実性)	5																																																																																																																																							
I 小計		52																																																																																																																																						